

## 6 純資産変動計算書（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

### 純資産変動計算書（普通会計）

平成21年度末の純資産残高1兆2,489億円に対し、平成22年度末の純資産残高は1兆1,261億円となっています。

主な増減要因としては、一般財源と国の補助金等受入により3,512億円増加する一方、平成22年度の純経常行政コストにより3,963億円減少しています。

また、造林公社弁済合意書債権等の放棄により、581億円減少したことなどから、1年間で純資産残高は1,228億円減少しています。

（単位：億円）

	純資産合計	公共資産等整備 国補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
平成21年度末純資産残高	12,489	5,455	12,117	△ 5,079	△ 4
純経常行政コスト	△ 3,963			△ 3,963	
一般財源					
地方税	1,483			1,483	
地方交付税	1,108			1,108	
その他行政コスト充当財源	276			276	
補助金等受入	645	162		483	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 0			△ 0	
公共資産除売却損益	19			19	
投資損失	△ 34			△ 34	
損失補償等引当金繰入等	20			20	
科目振替		△ 293	237	56	—
資産評価替えによる変動額	△ 8				△ 8
造林公社弁済合意書債権等	△ 581		△ 581		
その他	△ 193		△ 193	0	
平成22年度末純資産残高	11,261	5,324	11,580	△ 5,631	△ 12

